

2013年度(平成25年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都港区、社長:丸尾和明)では、この度2013年度(平成25年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1~P. 12)
- 個別決算(P. 13~P. 19)

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話: 03-3572-8180
担当: 矢嶋・桑名・木原
までお願い致します

平成 25 年 12 月期 決算概要

平成 26 年 2 月 28 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 25 年 12 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期	52,931	5.3	1,820	0.8	2,102	△19.8	1,299	△9.9
24 年 12 月期	50,263	6.0	1,806	121.7	2,621	32.6	1,442	2.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 12 月期	21 66	— —	8.0	2.4	3.4
24 年 12 月期	24 04	— —	10.4	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25 年 12 月期 348 百万円 24 年 12 月期 422 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 12 月期	89,348	17,320	19.2	285 56
24 年 12 月期	83,439	15,412	18.3	253 91

(参考) 自己資本 25 年 12 月期 17,133 百万円 24 年 12 月期 15,234 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 12 月期	3,146	△2,385	△620	6,647
24 年 12 月期	4,091	△2,363	△657	6,185

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—
25 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	53,100	1,100	1,830	1,140	19 00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年12月期 60,000,000株 24年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 25年12月期 一株 24年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	45,139	5.8	857	9.5	983	△22.5	540	△17.3
24年12月期	42,676	5.0	783	107.2	1,269	3.4	653	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	9 00	— —
24年12月期	10 89	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	81,032	11,402	14.1	190 05
24年12月期	75,544	10,560	14.0	176 01

(参考) 自己資本 25年12月期 11,402百万円 24年12月期 10,560百万円

2. 26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,000	350	810	440	7 33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

平成25年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等によりGDPが堅調に推移するとともに、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広まりました。

旅行業界においては、東アジア等における国際情勢や円安基調の影響などにより海外旅行の取り扱いが全体として減少する一方、国内旅行では、景気の回復基調に加えて式年遷宮をはじめとした大型イベントの実施等もあり、取扱いは堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、円安基調の影響や東南アジアでの査証緩和の効果等によって訪日外客数が前年度から大幅に拡大し、史上初めて年間1千万人を超えることとなりました。

このような状況のなか、当社におきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の初年度として、中期経営計画達成への足元を固めるべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）を機軸としたビジネスモデル転換の具体化、加速化に取り組んでまいりました。

法人営業では、各中核分野の強化を図るとともに、地域行政や大学、BTM取扱企業等を重点顧客層と位置付け、新規顧客の拡大に取り組んでまいりました。教育旅行では、エリアごとのマーケット状況に応じた営業展開を一層強化するとともに、当社の競争力強化に向け、教育旅行の事前・事後学習システム「E2 なび」など、新たなコンテンツの開発に取り組んでまいりました。MICEでは、日旅アメックスと連携し首都圏を中心とした大企業への営業強化に取り組むとともに、沖縄、福島をはじめとした地域行政との連携等の取り組みを強化したほか、BTMでは、国立大学や企業等に対する総合出張管理システム「出張なび」の営業強化やBTM取扱顧客からの総需要の獲得等を推進してまいりました。インバウンドでは、円安基調等の追い風のなか、東南アジアにおける日系企業への現地営業やOTA（Online Travel Agent）を含めた海外エージェントとの連携強化に取り組むとともに、中央省庁や外郭団体の予算事業、国際会議、学術学会等の取扱拡大に努めてまいりました。

個人旅行営業では、需要がさらに拡大するインターネット販売を一層強化するとともに、女性及び熟年・シニア層を重点顧客層とし、専用商品の充実やマーケットへの告知強化に製販一体となって取り組んでまいりました。特にインターネット販売では、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品の展開強化に加え、ホームページのリニューアルや、女性向けサイト「たびーら」及び熟年・シニア向けサイト「プレシャス・エイジ」の内容充実等を推し進めてまいりました。

また企画商品においては、重点顧客層である女性、熟年・シニア向け商品の拡充に加え、当社の強みをさらに発揮すべく、赤い風船ではJR西日本をはじめとしたJR各社との連携により、JRセットプランの徹底強化を推進したほか、マッハ・ベストツアーでは、添乗員付きツアーをはじめとしたヨーロッパ商品の一層の充実に取り組んでまいりました。

あわせて、グループ会社との連携を一層推進するなど、効率的業務運営に取り組んでまいりました。

また、コンプライアンスにつきましては、倫理綱領の制定や各種研修等を通じた徹底に取り組んだほか、CSやリスク管理を含めた企業の社会的責任（CSR）を一層果たすべく、CSR推進室の設置やCSR基本方針の制定等を実施し、社員教育を徹底するなど、取組強化を図ってまいりました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は529億31百万円（対前期比105.3%）、営業利益は18億20百万円（対前期比100.8%）、経常利益は21億2百万円（対前期比80.2%）となり、法人税等を控除した当期純利益は12億99百万円（対前期比90.1%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は3,959億67百万円（対前期比104.6%）、営業収益は451億39百万円（対前期比105.8%）となりました。また、営業費用は442億82百万円（対前期比105.7%）となり、営業利益は8億57百万円（対前期比109.5%）、経常利益は9億83百万円（対前期比77.5%）、法人税等控除後の当期純利益は5億40百万円（対前期比82.7%）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

企画商品では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や「仙台・宮城DC」、「広島DC」をはじめとするJRDC（DESTINATION・キャンペーン）連動商品など、当社の強みを活かしたJRセットプランの展開強化に努めるとともに、東京ディズニーリゾート30周年とも連動した首都圏商品の拡充などを推し進め、販売高は929億12百万円（対前期比108.9%）となりました。

団体旅行では、ビジネスモデル転換を強力に推進すべく、中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド）へのシフトを一層推し進めるとともに、式年遷宮等イベントへの取り組みを強化し、販売高は594億40百万円（対前期比107.7%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、インターネット環境における運輸機関等の直販化の影響などにより取り扱いが減少し、販売高は881億15百万円（対前期比94.9%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,404億68百万円（対前期比103.0%）、営業収益は273億75百万円（対前期比106.3%）となりました。

<海外旅行部門>

企画商品では、国際情勢や円安基調の影響が一部にあったものの、2011年度から実施しているヨーロッパキャンペーンの最終年度としてヨーロッパ商品のさらなる充実に取り組むとともに、間際予約の強化を図るべく、アジアをはじめとしたインターネット専用商品の拡充等を推進し、販売高は631億32百万円（対前期比99.6%）となりました。

団体旅行では、企画商品と同様にヨーロッパキャンペーンを展開するとともに、「日本の観光・物産博2013」開催にあわせた台湾への送客拡大を徹底し、販売高は235億66百万円（対前期比101.5%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、企業を中心とした出張需要の増加などにより取り扱いが拡大し、販売高は541億95百万円（対前期比111.9%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,408億95百万円（対前期比104.3%）、営業収益は147億74百万円（対前期比101.2%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、東日本大震災や原発事故の影響からの回復が進むとともに、円安基調等が追い風となるなか、中央省庁や地方自治体、各運輸局でのVJ（ビジット・ジャパン）事業への取り組みを強化するとともに、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外有力エージェントとの連携強化や新興国マーケットの開拓等に努めてまいりました。この結果、国際旅行販売高は145億41百万円（対前期比143.3%）、営業収益は19億89百万円（対前期比135.4%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、景気が回復基調となるなか、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）を機軸としたビジネスモデル転換への取り組み等により、全体として堅調な販売、及び利益を確保することができました。

来期においては、金融緩和や経済政策の効果等により、景気回復がより明確になることが期待されていますが、一方では、海外経済の動向や消費税率の引き上げに伴う個人消費の腰折れ等が懸念されています。また、旅行業界においては、インターネット社会の進展をはじめとしたマーケットの構造変化がますます加速化すると考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の2年目となる来期を「ビジネスモデル転換をさらに推進し、中期経営計画達成への基盤をより確かなものにする年度」と位置付け、ビジネスモデル転換の早期実現に取り組んでまいります。

具体的には、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みをさらに強化するとともに、顧客のすそ野の拡大と囲い込みに取り組んでまいります。

法人営業では、教育旅行の取扱拡大に向け、文化系、体育系の各種大会への取組強化や当社オリジナルコンテンツの開発等を推進するほか、MICEでは首都圏での専門特化型営業のさらなる強化に加え、地域行政との連携拡大等により各地域に根ざした営業展開を進めてまいります。またBTMでは、「出張なび」の導入拡大とともに、企業のグローバル化等に対応した新たなサービス展開を検討していくほか、インバウンドでは、中央省庁などの予算事業や国際会議等の受注拡大に向けた国内営業の強化とともに、OTAを含めた海外有力エージェントとの連携を従来以上に進めてまいります。

個人旅行営業では、熟年・シニア及び女性を重点顧客層とした展開を継続強化するとともに、インターネット販売と店頭販売の双方で顧客拡大とリピーター化に取り組めます。特にインターネット販売では、Web専用商品の拡充や重点顧客層向けサイトのさらなる充実とともに、サイトの利便性向上や予約センターの業務改善等を推進し、顧客サービスの向上を図ってまいります。

国内旅行事業においては、JR各社との連携を引き続き強化し、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や各JRDC（京都、新潟、山形、和歌山）との連動商品など、JR利用商品の展開をさらに強化するほか、九州キャンペーンの展開や2015年の北陸新幹線開業を踏まえた取り組み等を進めてまいります。海外旅行事業においては、ヨーロッパやアジア等の商品展開をマーケット状況を踏まえてさらに充実させていくほか、「ベルン・ジャパンウィーク」や台湾での「日本の観光・物産博2014」など各イベントへの取り組みを一層推進してまいります。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた諸準備に着手してまいります。

あわせて、倫理綱領の徹底をはじめとしたコンプライアンス強化の取り組みをさらに推進するとともに、リスク管理を一層強化するなど、CSRの推進に全社を挙げて組織的に取り組んでまいります。あわせて、グループ連携の強化やコスト構造改革等により、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、ビジネスモデル転換を支える人材の育成や社内コミュニケーションの一層の充実を図るとともに、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、2014年度事業計画の完遂と中期経営計画達成への基盤固めに取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年12月31日現在	当連結会計年度 平成25年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	6,776	7,232	
2. 受取手形及び未収入金	18,714	20,560	
3. 短期貸付金	31,583	33,541	
4. その他の 貸倒引当金	8,540	10,527	
	<u>△ 92</u>	<u>△ 56</u>	
流動資産合計	65,522	71,805	6,282
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,106	5,166	
減価償却累計額	<u>△ 3,313</u>	<u>△ 3,487</u>	1,678
(2) 土地	871	874	
(3) リース資産	3,424	3,422	
減価償却累計額	<u>△ 2,332</u>	<u>△ 2,898</u>	523
(4) その他の 減価償却累計額	4,130	4,227	
	<u>△ 3,608</u>	<u>△ 3,758</u>	469
有形固定資産合計	4,277	3,546	△ 731
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,284	1,052	
(2) その他の 無形固定資産	260	250	
無形固定資産合計	1,545	1,303	△ 242
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	4,115	4,776	
(2) その他の 貸倒引当金	8,894	8,787	
	<u>△ 915</u>	<u>△ 870</u>	
投資その他の資産合計	12,094	12,693	599
固定資産合計	17,917	17,543	△ 374
資産合計	<u>83,439</u>	<u>89,348</u>	<u>5,908</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	5,998	6,279	
2. 受託販売金	14,931	16,297	
3. 預り金	19,256	20,414	
4. その他の 流動負債	15,445	16,687	
	<u>55,631</u>	<u>59,679</u>	4,047
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,773	8,230	
2. 旅行券引換引当金	2,595	2,555	
3. その他の 固定負債	2,027	1,563	
	<u>12,396</u>	<u>12,348</u>	△ 47
負債合計	68,027	72,027	4,000
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	7,874	9,174	1,299
株主資本合計	14,876	16,175	1,299
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	27	252	224
2. 繰越ヘッジ損益	612	698	86
3. 為替換算調整勘定	△ 281	7	288
その他の包括利益累計額合計	358	958	599
III 少数株主持分			
	178	187	8
純資産合計	15,412	17,320	1,907
負債・純資産合計	<u>83,439</u>	<u>89,348</u>	<u>5,908</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		
I 営業収益		50,263		52,931	2,667
II 営業費用		48,457		51,110	2,653
営業利益		1,806		1,820	14
III 営業外収益					
1. 受取利息		161		157	
2. 為替差益		155		—	
3. 持分法による投資利益		422		348	
4. その他		182		168	
		921		674	△ 247
IV 営業外費用					
1. 支払利息		87		73	
2. 為替差損		—		311	
3. その他		18		8	
経常利益		106		392	286
		2,621		2,102	△ 519
V 特別利益		203		121	△ 81
VI 特別損失		301		50	△ 251
税金等調整前当期純利益		2,523		2,173	△ 349
法人税、住民税及び事業税		810		891	
法人税等調整額		259		△ 29	△ 208
少数株主損益調整前当期純利益		1,452		1,310	△ 141
少数株主利益（△は損失）		10		11	1
当期純利益		1,442		1,299	△ 142

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,523	2,173	
	2. 減価償却費	1,776	1,550	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 2	△ 82	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	462	456	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	391	△ 1,696	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 1,200	△ 1,633	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	16	58	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	1,409	1,278	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 1,919	1,365	
	10. その他	1,085	384	
	小 計	4,542	3,857	△ 685
	11. 法人税等の支払額等	△ 450	△ 710	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091	3,146	△ 945
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 944	△ 537	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	66	0	
	3. 貸付による支出	△ 124,832	△ 128,187	
	4. 貸付金の回収による収入	122,895	126,230	
	5. その他	451	108	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,363	△ 2,385	△ 21
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 660	△ 617	
	2. その他	3	△ 2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 657	△ 620	37
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	125	321	196
V	現金及び現金同等物の増加額	1,194	462	△ 732
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,990	6,185	1,194
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,185	6,647	462

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 530百万円

	平成24年	平成25年
現金及び預金	6,776	7,232
3ヶ月超定期預金	591	585
現金及び現金同等物	6,185	6,647

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	6,432	13,433
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,442	1,442
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,442	1,442
平成24年12月31日残高	4,000	3,001	7,874	14,876

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
平成23年12月31日残高	4	△217	△595	△808
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	22	829	314	1,166
当連結会計年度中の変動額合計	22	829	314	1,166
平成24年12月31日残高	27	612	△281	358

	少数株主持分	純資産合計
平成23年12月31日残高	164	12,790
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,442
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	13	1,179
当連結会計年度中の変動額合計	13	2,622
平成24年12月31日残高	178	15,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	7,874	14,876
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,299	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,299	1,299
当期末残高	4,000	3,001	9,174	16,175

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	27	612	△281	358
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	224	86	288	599
当連結会計年度中の変動額合計	224	86	288	599
当期末残高	252	698	7	958

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	178	15,412
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	8	608
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,907
当期末残高	187	17,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は3社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年12月31日現在	当事業年度 平成25年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	2,738	2,870	
2. 未収入金	16,679	18,919	
3. 短期貸付金	31,626	33,541	
4. その他の 貸倒引当金	8,817	10,654	
	<u>△ 79</u>	<u>△ 44</u>	
流動資産合計	<u>59,782</u>	<u>65,940</u>	<u>6,158</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,508	4,527	
減価償却累計額	<u>△ 2,916</u>	<u>△ 3,051</u>	1,475
(2) 土地	855	855	
(3) リース資産	3,402	3,402	
減価償却累計額	<u>△ 2,318</u>	<u>△ 2,888</u>	513
(4) その他の 減価償却累計額	2,964	3,024	
	<u>△ 2,613</u>	<u>△ 2,739</u>	285
有形固定資産合計	<u>3,880</u>	<u>3,130</u>	<u>△ 750</u>
2. 無形固定資産	1,210	971	<u>△ 238</u>
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,184	5,499	
(2) その他の 貸倒引当金	6,330	6,302	
	<u>△ 843</u>	<u>△ 812</u>	
投資損失引当金	-	-	
投資その他の資産合計	<u>10,670</u>	<u>10,989</u>	<u>318</u>
固定資産合計	<u>15,761</u>	<u>15,091</u>	<u>△ 670</u>
資産合計	<u>75,544</u>	<u>81,032</u>	<u>5,488</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金	3,531	3,689	
2. 短期借入金	6,442	7,489	
3. 旅行預り金	14,844	15,411	
4. 受託販売金	11,596	12,828	
5. その他の 流動負債合計	<u>17,113</u>	<u>18,840</u>	
流動負債合計	<u>53,528</u>	<u>58,258</u>	<u>4,730</u>
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	6,910	7,332	
2. 旅行券引換引当金	2,595	2,555	
3. その他の固定負債	1,949	1,482	
固定負債合計	<u>11,455</u>	<u>11,371</u>	<u>△ 83</u>
負債合計	<u>64,983</u>	<u>69,629</u>	<u>4,646</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	
資本剰余金合計	3,001	3,001	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>1,667</u>	<u>2,207</u>	
利益剰余金合計	<u>2,921</u>	<u>3,461</u>	<u>540</u>
株主資本合計	<u>9,922</u>	<u>10,462</u>	<u>540</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	25	241	
2 繰延ヘッジ損益	612	698	
評価・換算差額等合計	<u>637</u>	<u>939</u>	<u>301</u>
純資産合計	<u>10,560</u>	<u>11,402</u>	<u>842</u>
負債純資産合計	<u>75,544</u>	<u>81,032</u>	<u>5,488</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	25,745		27,375		
2. 海外旅行	14,600		14,774		
3. 国際旅行	1,469		1,989		
4. 附帯事業	860	42,676	999	45,139	2,463
II 営業費用		41,893		44,282	2,389
営業利益		783		857	74
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	315		398		
2. その他	294	609	142	540	△ 69
IV 営業外費用					
1. 支払利息	118		103		
2. その他	4	122	310	414	291
経常利益		1,269		983	△ 286
V 特別利益		247		93	△ 154
VI 特別損失		85		89	3
税引前当期純利益		1,432		987	△ 444
法人税、住民税及び事業税	400		489		
法人税等調整額	378	778	△ 41	447	△ 331
当期純利益		653		540	△ 112

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成24年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成23年12月31日残高	250	1,004	1,014	2,268	9,269
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	653	653	653
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	653	653	653
平成24年12月31日残高	250	1,004	1,667	2,921	9,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年12月31日残高	5	△217	△211	9,057
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	653
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	20	829	849	849
当事業年度中の変動額合計	20	829	849	1,502
平成24年12月31日残高	25	612	637	10,560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	1,667	2,921	9,922
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	540	540	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	540	540	540
当期末残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	612	637	10,560
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	215	86	301	301
当事業年度中の変動額合計	215	86	301	842
当期末残高	241	698	939	11,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（12,266,361千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (3) 旅行券引換引当金
当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

6 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引

- ・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

平成25年度 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	240,468	60.7	233,367	61.6	7,101	103.0
海 外 旅 行	140,895	35.6	135,075	35.7	5,819	104.3
国 際 旅 行	14,541	3.7	10,146	2.7	4,395	143.3
附 帯 事 業	62	0.0	49	0.0	13	126.7
計	395,967	100.0	378,637	100.0	17,329	104.6

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	27,375	60.7	25,745	60.4	1,629	106.3
海 外 旅 行	14,774	32.7	14,600	34.2	174	101.2
国 際 旅 行	1,989	4.4	1,469	3.4	520	135.4
附 帯 事 業	999	2.2	860	2.0	138	116.1
計	45,139	100.0	42,676	100.0	2,463	105.8